

氏名	ひがし ゆたか 東 豊
学位の種類	博士(医学)
学位記番号	乙第212号
学位授与年月日	平成17年 1月 6日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文題目	身体症状(心身症様愁訴)を伴う不登校に対するシステム論的家族療法～虫退治を用いた構造的アプローチの有用性～
学位論文審査委員	(主査) 中込和幸 (副査) 大野耕策 中島健二

## 学位論文の内容の要旨

近年、不登校の治療にシステム論的家族療法が有効であることがしばしば報告されている。これは家族構成員を個別に扱うのではなく、家族全体を一単位のシステムとして捉え、家族のコミュニケーションの相互作用に注目するものである。そして、これが問題解決に至らず堂々回りに陥っているような場合、「機能不全に陥っている家族システム」と表現する。治療ではこのような家族システムに変化を促すよう介入し、問題解決が促進されうる家族システムを新たに形成しようとする。

近年、われわれは「不登校行動」に対して「〇〇虫がついた」とのリフレーミングを治療初期に行い、引き続き「虫退治を行う」との枠組みを用いて構造的アプローチを行い、不登校の家族療法を簡便にかつ効果的に進められた症例を報告したが、その効果を一層明確にすることとその治療機序を明らかにすることを目的として、比較的條件の統制された40例の不登校の家族に対し家族療法を行った。

### 対象と方法

平成5年2月から平成10年12月までに何らかの身体症状(心身症様愁訴)及び不登校状態を主訴として受診した小学生17例(男12例、女5例)、中学生23例(男18例、女5例)とその家族が対象であった。平均不登校期間は5.5カ月であった。DSM-IVによる診断基準では、全例が適応障害に該当した。

治療方法は、1)患者と家族が考えている「症状の原因」を十分に聴取する。2)治療ゴールを共有する。3)変化へのモチベーションを向上させる。4)「症状の原因」は「虫がついた」のであるとユーモアを交えリフレーミングする。5)家族全員で行う「虫退治の儀式」を処方し、患者に「目標設定」、両親に「罰ゲーム設定」を求めることで、家族構造の変化を図る。以上が主たる

ものであった。治療期間は3カ月とし、その時点での治療効果が評価された。また、2年後に予後調査が行われた。

## 結 果

治療開始3カ月以内に身体症状がほぼ改善し再登校に至った者を「著効」、身体症状はほぼ改善したが再登校に至っていない者を「効果」、身体症状にも改善が見られない者を「不変」、身体症状が増悪した者を「悪化」、治療に来なくなった者を「中断」とした。「著効」は小学生12例（男9例、女3例）、中学生14例（男12例、女2例）の計26例（65.0%）、「効果」は小学生3例（男0例、女3例）、中学生6例（男4例、女2例）の計9例（22.5%）、「不変」は中学生男子1例（2.5%）、「悪化」は中学生男子1例（2.5%）、「中断」は小学生男子2例、中学生男子1例の計3例（7.5%）であった。小学生と中学生の間では治療効果に有意差を認めなかった。また年齢についても治療効果間に有意差を認めなかった。性別については、治療効果間でその割合に有意差を認め、男子の方が女子に比べて「著効」例の割合が高かった。また、不登校期間と治療効果について有意差が認められ、「著効」例は「その他」に比べて不登校期間が有為に短かった。

予後調査によると、調査可能であった症例のうち75%が治療開始半年以内に、82.5%が1年以内に再登校していた。

## 考察と結論

今回の対象のうち、87.5%が治療開始3カ月以内に身体症状が消失し、65%が3カ月以内に再登校も可能になった。さらに予後調査によると、調査可能であった症例のうち75%が治療開始半年以内に、82.5%が1年以内に再登校していた。先行研究では、身体症状が軽減しても再登校は困難であることが多いとの報告があり、この点で本研究の治療効果はかなり高いものと言える。また、先行研究では年長児では治療効果があがりにくいとされてきたが、本研究では小学生と中学生に対する治療効果には有意差がなかった。このことから本研究で用いた治療法は幅広い年齢層に有効であると考えられた。

男子により効果的であったのは、「虫退治」の名称や儀式内容に男性的なイメージがあるためと考えられた。不登校期間が短いほど治療効果が高かったのは、変化への動機づけの高さに関連があると考えられた。

本治療法の機序としては、「虫がついた」とのリフレーミングにより、患者を含む家族構成員一人一人の自罰や他罰の意識が軽減するとともに、自律性が回復し、問題解決に向けた新たな取り組みへの準備状態が形成されると考えられた。そして「儀式」、「目標設定」、「罰ゲーム設定」を通して家族システムの構造の改変が容易に達成され、また、そのような家族構造の変化が家族構成員一人一人のさらなる自律性を高め、不登校の症状の改善に至ったと考えられた。今後は、様々なタイプの不登校に対して追試が望まれる。

## 審 査 結 果 の 要 旨

本研究は、身体症状を伴う小・中学生の不登校 40 例に対して、システム論的家族療法の効果を検討した報告である。すなわち、不登校に関して、患者・家族による「心理・社会的要因探し」から生じる自罰や他罰の意識を、「虫がついた」というリフレーミングによって軽減することによって、家族の相互作用や自律性を活性化し、機能不全に陥っていた硬直した家族構造の柔軟性をもたらし、身体症状や不登校に対して顕著な効果が認められた。本論文の内容は、不登校の治療に対するシステム論的家族療法の有効性を示した重要な知見であり、明らかに学術水準を高めたものと認める。